

令和 7 年 第 11 回 9 月議会定例会

令和 7 年 9 月 3 日

議会定例会の開会にあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

本日、ここに令和 7 年第 11 回大刀洗町議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位には公私ともに、ご多用中にもかかわらず、ご出席を賜り、厚くお礼を申し上げます。

始めに、8 月 9 日からの大雨では、本県をはじめ、全国各地で甚大な被害が生じています。被災された皆様にお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになりました皆様のご冥福と、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。これからも台風シーズンが続きます。町としては、これまでの災害の教訓も踏まえ、今後とも防災力の強化に取り組んでまいります。

今年は九州北部の梅雨明けが 6 月 27 日頃と統計史上最も早く、その後は猛暑が続いています。今月に入っても暫くは暑い日が続くと思われますので、町民の皆様には、こまめな水分補給や適切なエアコンの使用など熱中症対策をはじめ体調管理に十分留意いただくよう、お願いいたします。

10 月 12 日に第 51 回の町民体育大会を開催します。今年度は効率的かつ、より参加しやすい形へと改善を図る観点から、競技内容を見直し、これまでよ

りも短時間での開催を予定しています。多くの皆様にご参加いただき、スポーツの秋を楽しんでいただければと思います。

次に、令和6年度一般会計決算については、歳入が101億5,128万円余、歳出が93億8,053万円余となり、実質収支額は6億6,913万円余の黒字、実質単年度収支は3,583万円余の黒字となっています。

歳入では、町税が定額減税により個人町民税が減収したものの固定資産税や法人町民税等の増加に伴い0.4%の増、地方交付税がこども・子育て政策に係る算定見直しと給与改定に係る追加交付に伴い6.4%増加した一方、ふるさと応援寄附金等の寄附金が14.5%、ため池浚渫や校区センター改修、床島地区排水施設整備等の大型事業に係る町債が57.7%、それぞれ減少したことに伴い、歳入全体では5.2%の減となっています。

歳出では、人件費が給与改定や会計年度職員への勤勉手当支給開始等に伴い6.9%の増、扶助費が障がい者自立支援費や私立保育所等への委託費・給付費等の増により10.4%増加した一方、普通建設事業が先程申し上げました大型事業の完了により39.8%減少したことに伴い、歳出全体では5.9%の減となっています。

特別会計、事業会計を含め、詳細につきましては、決算特別委員会において報告をさせていただきます。

今後とも公共施設の老朽化に伴う改修等や扶助費の増加が見込まれることから、効率的な財政運営に努めてまいります。

さて、今議会には、第3子以降の保育料無償化の対象拡大や、菊池学童保育所Ⅲ新築工事の実施設計、小中学校体育館の空調設置の設計等に関連して、必要な経費等を計上した一般会計補正予算など、

○一般会計及び特別会計並びに事業会計の補正予算 4件

○社会福祉協議会の経営状況の報告 1件

○人権擁護委員候補者の推薦 1件

○大刀洗町情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の制定 1件

○大刀洗町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定など、条例の一部改正 4件

○町道の認定、変更、廃止 3件

○令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに下水道事業会計決算の認定5件を提案しています。

いずれも重要な案件を提案いたしていますので、慎重に御審議いただきまして、最後にはご承認いただきますようお願い申し上げます。

さて、昨年の12月議会において、地方自治法第100条等に基づき「公金の支出及び職員の懲戒規程等に関する調査特別委員会」、いわゆる100条委員会が設置されました。3月議会の冒頭の挨拶でも申し上げましたが、100条委員会の調査権は常任委員会の所管事務調査とは異なり、罰則による強制力を付与された国会の国政調査権に相当する非常に強力な議会の権限であり、100条調査の調査事項の議決に当たっては、一般的包括的に町政全般にわたって調査をすることはできず、具体的な事件を掲げ、議決する必要があると解されています。

また、100条調査では、「選挙人その他関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる」場合を、「特に必要があると認めるとき」に限るとされ、「調査において選挙人等の出頭等を求めることができるのは、公益上の必要性と選挙人等の負担等を総合的に勘案し、公益が上回る場合」とされているところ、「公金の支出に関する事務について」との包括的な調査事項に関連して、委員会閉会中も、突然、多岐にわたる記録の提出やヒアリングを求め、関係職員を精神的に追い詰め、疲弊させ、通常業務に支障を生じさせるとともに、管理職員だけでなく、一般職員や退職した販売スタッフまで証人として出頭させ、100条委員会の事実認識に沿った形での証言を促してきた、これまでの100条委員会の進め方は、委員会が主張する「公益上の必要性」と職員の負担が比較衡量されたとは思われず、委員会運営の適正性や中立性に疑問を感じます。

さらに、一連の議会とのやりとりの中で精神的に追い詰められ病休中の職員に対し再三、証人出頭を求め、記憶違いの一証言を取り上げ、十分な確認をしないまま、虚偽証言と認定し刑事告発すべきと決定したことは、適正手続きを欠き、人権侵害にもつながり得ます。

また、議員の意に沿わない職員を標的としたかのような今回の 100 条委員会のあり方は 100 条調査に名を借りた職員へのハラスメント（人権侵害）だと感じます。

このため、今後、速やかに第三者調査委員会を設置し、これまでの「かてて」（旧さくら市場）の経理処理の妥当性や、100 条委員会による職員へのハラスメント（人権侵害）の有無を含め、検証いただきたいと考えています。

併せて、今月 12 日に百条委員会をテーマに町民の皆様との意見交換会を開催します。これまでの百条委員会からの指摘に対し、町の考え方を説明した上で、いたずらに町民の皆様の対立と分断を煽る場とならないよう、未来志向の対話の場を目指してまいりますので、議員各位をはじめ、町民の皆様の参加をお願い申し上げます。

今後とも議会からのご指摘も踏まえ、改善すべきところは一つ一つ改善し、住民福祉の向上を目指して、真摯に町政運営に取り組んでまいりますので、議

員各位のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げまして、ご挨拶といたします。

どうぞよろしくお願い申し上げます。